

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 健一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野田 雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号
(注)本社社屋建替のため一時移転し、下記の仮事務所にて業務を行っております。
東京都港区赤坂7丁目8番5号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 大岡 延行

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社
(大阪市浪速区元町1丁目4番17号)
東亜道路工業株式会社 中部支社
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)
東亜道路工業株式会社 横浜支店
(横浜市南区中村町5丁目318番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間		第108期 第1四半期 連結累計期間		第107期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		14,912		16,726		105,991
経常利益又は経常損失() (百万円)		521		323		4,298
四半期純損失() 又は当期純利益 (百万円)		354		225		2,724
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		491		312		2,950
純資産額 (百万円)		20,655		23,824		24,495
総資産額 (百万円)		63,501		65,669		74,291
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額 (円)		7.20		4.45		54.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		31.9		35.7		32.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策への期待感を背景に、円高の是正や株価の回復が進み、景気は緩やかな持ち直しの傾向が見られますが、新興国の成長の減速懸念等により、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、公共事業予算の増加を受けて、受注は前年を上回る水準にて推移しておりますが、材料価格、労務費等の上昇の影響もあり、経営環境は引き続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第1四半期連結累計期間における受注高は、26,941百万円（前年同四半期連結累計期間比14.7%増加）となり、売上高は16,726百万円（前年同四半期連結累計期間比12.2%増加）となりました。

損益につきましては、営業損失は341百万円（前年同四半期連結累計期間、営業損失499百万円）、経常損失は323百万円（前年同四半期連結累計期間、経常損失521百万円）、四半期純損失は225百万円（前年同四半期連結累計期間、四半期純損失354百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建設事業

当第1四半期連結累計期間における受注高は19,549百万円（前年同四半期連結累計期間比19.8%増加）となりました。完成工事高は、9,335百万円（前年同四半期連結累計期間比20.6%増加）となり、営業損失は274百万円（前年同四半期連結累計期間、営業損失420百万円）となりました。

建設材料等の製造販売・環境事業等

当第1四半期連結累計期間における売上高は7,391百万円（前年同四半期連結累計期間比3.1%増加）、営業利益は291百万円（前年同四半期連結累計期間、営業利益270百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金等の増加はあったものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ8,622百万円減少し、65,669百万円となりました。

また負債につきましては、未成工事受入金等は増加いたしましたが、支払手形・工事未払金等の減少、長期・短期借入金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,950百万円減少し、41,845百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ671百万円減少し、23,824百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	191,042,000
計	191,042,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,200,239	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	52,200,239	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		52,200		7,584		5,619

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,434,000		
	(相互保有株式) 普通株式 72,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,055,000	50,055	
単元未満株式	普通株式 639,239		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,200,239		
総株主の議決権		50,055	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式789株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権1個)及び200株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,434,000		1,434,000	2.74
(相互保有株式) 株式会社 東亜利根ポーリング	東京都港区六本木7-3-7	72,000		72,000	0.13
計		1,506,000		1,506,000	2.88

(注) 平成25年4月に株式会社東亜利根ポーリングは、その所有する当社株式72,000株を売却しており、当第1四半期会計期間末日現在の相互保有株式は0株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,777	12,132
受取手形・完成工事未収入金等	2, 3 34,341	2, 3 21,528
未成工事支出金	3,509	7,167
商品及び製品	792	663
仕掛品	155	157
材料貯蔵品	1,068	1,005
繰延税金資産	541	872
その他	1,643	1,766
貸倒引当金	328	355
流動資産合計	53,501	44,936
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,443	2,410
機械・運搬具（純額）	2,039	2,079
土地	12,717	12,717
リース資産（純額）	759	714
建設仮勘定	3	128
その他（純額）	130	134
有形固定資産合計	18,095	18,186
無形固定資産		
	133	140
投資その他の資産		
投資有価証券	1,507	1,368
長期貸付金	1,251	1,241
繰延税金資産	10	10
その他	657	642
貸倒引当金	864	856
投資その他の資産合計	2,561	2,405
固定資産合計	20,790	20,733
資産合計	74,291	65,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 27,194	3 20,060
短期借入金	8,622	7,691
1年内償還予定の社債	399	399
未払法人税等	667	236
未成工事受入金	2,112	3,770
完成工事補償引当金	51	52
工事損失引当金	178	222
その他	2,400	1,923
流動負債合計	41,626	34,357
固定負債		
社債	440	440
長期借入金	4,355	3,797
繰延税金負債	130	91
再評価に係る繰延税金負債	1,264	1,264
退職給付引当金	967	938
債務保証損失引当金	4	1
資産除去債務	88	87
その他	917	866
固定負債合計	8,169	7,487
負債合計	49,795	41,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,945	6,956
利益剰余金	8,848	8,267
自己株式	345	331
株主資本合計	23,033	22,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	469	379
土地再評価差額金	563	563
その他の包括利益累計額合計	1,032	942
少数株主持分	429	404
純資産合計	24,495	23,824
負債純資産合計	74,291	65,669

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	14,912	16,726
売上原価	13,908	15,373
売上総利益	1,003	1,353
販売費及び一般管理費	1,502	1,694
営業損失()	499	341
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	10	23
持分法による投資利益	0	3
受取補償金	5	20
その他	27	30
営業外収益合計	51	83
営業外費用		
支払利息	56	48
その他	17	17
営業外費用合計	73	65
経常損失()	521	323
特別利益		
固定資産売却益	4	10
その他	-	0
特別利益合計	4	10
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純損失()	519	314
法人税等	159	91
少数株主損益調整前四半期純損失()	360	222
少数株主利益又は少数株主損失()	5	3
四半期純損失()	354	225

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	360	222
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	131	90
その他の包括利益合計	131	90
四半期包括利益	491	312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	486	315
少数株主に係る四半期包括利益	5	3

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(株)IWD	109百万円	108百万円
興亜建設工業(株)	121百万円	115百万円
その他	12百万円	9百万円
従業員	3百万円	2百万円
計	245百万円	235百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	20百万円	13百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	160百万円	258百万円
支払手形	385百万円	288百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	264百万円	304百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	253	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	355	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,741	7,170	14,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	216	221
計	7,746	7,386	15,133
セグメント利益又は損失()	420	270	150

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	150
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	349
四半期連結損益計算書の営業損失	499

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	9,335	7,391	16,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	360	369
計	9,343	7,752	17,095
セグメント利益又は損失()	274	291	16

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16
セグメント間取引消去	24
全社費用(注)	383
四半期連結損益計算書の営業損失	341

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	7円20銭	4円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	354	225
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	354	225
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,271	50,756

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。